

2014年度 定時株主総会 招集ご通知



開催日時 2015年3月30日(月曜日)午前10時
(受付開始午前9時)

開催場所 東京都港区芝公園三丁目3番1号
東京プリンスホテル2階「鳳凰」の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください)

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

目次

2014年度定時株主総会招集ご通知 …	1
株主総会参考書類……………	2
(添付書類)	
事業報告……………	10
連結計算書類……………	23
計算書類……………	26
監査報告……………	29

コカ・コーラ・イーストジャパン株式会社

証券コード：2580

2015年3月12日

株 主 各 位

東 京 都 港 区 赤 坂 六 丁 目 1 番 20 号
コカ・コーライーストジャパン株式会社
代表取締役社長 カリン・ドラガン

2014年度定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社2014年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2015年3月27日（金曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2015年3月30日（月曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都港区芝公園三丁目3番1号
東京プリンスホテル2階「鳳凰」の間
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 2014年度（2014年1月1日から2014年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 2014年度（2014年1月1日から2014年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役11名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して株主のみなさまに提供すべき書面のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ccej.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
なお、本招集ご通知に記載しております連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ccej.co.jp/>）に掲載させていただきます。
 - ◎ 株主総会終了後の懇談会は予定しておりません。予めご了承のほどお願い申し上げます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、将来にわたる持続的な発展および高利益成長を確保するため、事業への投資を継続するとともに、健全かつ安定した配当支払いを行うという方針のもと、業績の状況等を総合的に勘案し、1株につき16円といたしたいと存じます。これにより中間配当16円を加えた年間の配当金は、1株につき32円となります。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金16円 総額 1,936,712,768円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
2015年3月31日

第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（11名）は、任期満了となります。

つきましては、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> カリン・ドラガン (1966年10月24日生)	1993年6月 コカ・コーラ レバンティス入社 2000年1月 コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カンパニー S.A.入社 2002年5月 同社コカ・コーラ ベバンデ イタリア担当 コマーシャルディレクター 2005年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当 ジェネラルマネージャー兼 アドミニストレーター 2011年7月 コカ・コーラウエスト株式会社 専務執行役員 2012年1月 同社ビジネスモデル変革統括本部長 2012年3月 同社代表取締役副社長 バリュチェーン担当兼ビジネスモデル変 革統括本部長 2013年1月 三国コカ・コーラボトリング株式会社 副社長執行役員 社長補佐 2013年3月 同社代表取締役社長 2013年7月 当社代表取締役社長執行役員（現任） 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 2015年1月 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社 長（現任） （重要な兼職の状況） コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社長	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> マイケル・クームス (1963年7月29日生)	1984年1月 アマルゲメーテッド ピバレッジ インダストリーズ (南アフリカ ココ・コーラボトラー) 入社 2001年1月 ターキコム テクノロジー CEO 2002年9月 コカ・コーラ アイセック CFO 2005年1月 日本コカ・コーラ株式会社副社長 CFO 2005年7月 同社代表取締役 副社長 CFO 2008年3月 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社取締役 2009年4月 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 2012年3月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 代表取締役社長 2013年7月 当社代表取締役 副社長執行役員 財務本部長 (現任) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 (新設分割会社) 代表取締役社長	5,000株
3	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> ダン・ニスター (1965年7月19日生)	1993年4月 コカ・コーラ ヘレニックボトリング入社 1994年4月 コカ・コーラ ビホルSAルーマニア セールスマネージャー 1995年5月 コカ・コーラ ティミスSAルーマニア ジェネラルマネージャー 1999年10月 コカ・コーラ ヘレニック ラゴス&ナイジェリア ディビジョンディ レクター 2002年4月 コカ・コーラ ヘレニック (エストニア、ラトビア、リトアニア) ジェネラルマネージャー 2007年7月 コカ・コーラ ヘレニックポーランド ジェネラルマネージャー 2012年3月 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 2013年7月 当社取締役 副社長執行役員営業本部長 (現任)	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> あか ち ぶん おお 赤 地 文 夫 (1953年4月1日生)	1972年8月 三国コカ・コーラボトリング株式会社入社 2003年11月 同社執行役員 営業本部長兼F&L営業部長 2004年3月 同社取締役 常務執行役員 営業本部長 2006年1月 同社取締役 常務執行役員 業務本部長 2007年1月 同社取締役 常務執行役員 業務本部長兼三国ロジスティクスオペレーション株式会社 代表取締役社長 2009年3月 同社取締役 専務執行役員 営業本部長兼東支社長 2012年1月 同社取締役 専務執行役員 経営戦略本部長 2012年10月 同社取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長 2013年7月 同社取締役 副社長 2013年7月 当社取締役 2014年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部広域法人営業統括部長（現任）	790株
5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> かわ もと なる ひこ 川 本 成 彦 (1954年10月4日生)	1978年4月 三菱商事株式会社入社 1998年4月 仏国三菱商事会社 副社長兼機械部長 2001年12月 三菱商事株式会社 本店 交通システムユニット次長 2006年4月 同社経済協力ユニット次長 2009年4月 同社経済協力ユニットマネージャー 2012年9月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社執行役員 管理本部副本部長 2013年7月 当社取締役 執行役員 財務本部コーポレートアドミニストレーション部長（現任）	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
6	再任 イリアル・フィナン (1957年6月14日生)	<p>1984年 コカ・コーラ ボトラーズ アイルランド ファイナンスディレクター</p> <p>1991年 コカ・コーラ ボトラーズ アルスター マネージングディレクター</p> <p>1995年 モリノ ビバレッジズ マネージングディレクター</p> <p>2001年3月 コカ・コーラ ヘレニック ボトリング カンパニー S.A. CEO</p> <p>2004年8月 ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長) (現任)</p> <p>2012年3月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 取締役</p> <p>2013年7月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>ザ コカ・コーラ カンパニー上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)</p>	—
7	再任 ダニエル・セイヤー (1956年7月13日生)	<p>1983年 ザ コカ・コーラ カンパニー入社</p> <p>1991年 同社コカ・コーラUSA コカ・コーラTMマーケティングディレクター</p> <p>1994年 同社リバープレートディビジョン バイスプレジデント・ディビジョンマーケティングマネジャー</p> <p>1997年 同社メキシコディビジョン ブランドマーケティングマネジャー</p> <p>1999年 同社アンデスディビジョン ディビジョンマーケティングマネジャー</p> <p>2001年 同社アンデスディビジョン ノースアンデスリジョンマネジャー</p> <p>2003年 同社ラテンセンターディビジョン ディビジョンプレジデント</p> <p>2006年8月 日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役社長</p> <p>2013年1月 ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント</p> <p>2013年7月 当社取締役 (現任)</p> <p>2015年1月 ザ コカ・コーラ カンパニー 西ヨーロッパビジネスユニットプレジデント (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>ザ コカ・コーラ カンパニー 西ヨーロッパビジネスユニットプレジデント</p>	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
8	<p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">いな がき はる ひこ 稲 垣 晴 彦 (1954年4月13日生)</p>	<p>1979年4月 日本コカ・コーラ株式会社入社 1986年5月 北陸コカ・コーラボトリング株式会社入社 1987年2月 長野コカ・コーラボトリング株式会社 取締役 企画室長 1990年2月 同社常務取締役 1993年3月 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 常務取締役 1999年10月 同社代表取締役常務 2000年12月 同社代表取締役社長（現任） 2012年3月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 取締役 2013年7月 当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長</p>	—
9	<p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">なか なし けい じ 高 梨 圭 二 (1946年3月2日生)</p>	<p>1969年4月 東京コカ・コーラボトリング株式会社入社 1983年1月 同社経営企画室長 1983年2月 同社取締役 経営企画室長 1985年2月 同社常務取締役 1990年7月 同社代表取締役専務 1991年12月 同社代表取締役社長 2007年11月 同社代表取締役会長 CEO 2013年7月 同社相談役 2013年7月 当社取締役（現任）</p>	87,175株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
10	<div style="text-align: center;">再任</div> よし おか ひろし 吉 岡 浩 (1952年10月26日生)	1975年4月 日本無線株式会社入社 1979年1月 ソニー株式会社入社 2001年10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 2003年4月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズAB CVP 2005年11月 ソニー株式会社 業務執行役員 SVP 2008年4月 同社業務執行役員 EVP 2009年4月 同社執行役副社長 (2012年12月退任) 2013年7月 当社取締役 (現任)	—
11	<div style="text-align: center;">新任</div> お ぜき はる こ 尾 関 春 子 (1963年3月5日生)	1985年4月 日本光学工業株式会社 (現 株式会社ニコン) 入社 1997年8月 日本コカ・コーラ株式会社 リーガル・カウンセラー 2003年8月 アマゾン・ジャパン株式会社 リーガル・ディレクター 2008年1月 ブリストル・マイヤーズ株式会社 執行役員法務部門長 2011年12月 シーメンス・ジャパン株式会社 常務執行役員 ジェネラルカウン セル 2013年9月 当社常務執行役員 法務本部長 (現任)	—

- (注) 1. 取締役候補者 イリアル・フィナン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であり、同社と当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。
2. 取締役候補者 ダニエル・セイヤー氏は、ザ コカ・コーラ カンパニー西ヨーロッパビジネスユニットプレジデントであり、同社と当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。
3. 取締役候補者 稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社との間に商品購入等の取引関係があります。
4. それ以外の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 取締役候補者 イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡 浩の各氏は、社外取締役候補者であります。
6. 当社は、社外取締役候補者 稲垣晴彦および吉岡 浩の両氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、両氏の再任をご承認いただいた場合、引き続き両氏を独立役員とする予定であります。
7. 各氏を社外取締役候補者とした理由は、それぞれ次のとおりであります。
- (1) 取締役候補者 イリアル・フィナン氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの経営に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社における在任期間と通算して3年となります。
- (2) 取締役候補者 ダニエル・セイヤー氏は、ザ コカ・コーラ カンパニーの経営に携わり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、1年9か月となります。
- (3) 取締役候補者 稲垣晴彦氏は、北陸コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であり、その豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社における在任期間と通算して3年となります。
- (4) 取締役候補者 吉岡 浩氏は、ソニー株式会社において培われた豊富な経験と高い識見を当社の経営に役立てるために、選任をお願いするものであります。
なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、1年9か月となります。
8. 取締役候補者 イリアル・フィナン氏は、当社の特定関係事業者であるザ コカ・コーラ カンパニーの上級副社長であります。
9. 取締役候補者 ダニエル・セイヤー氏は、当社の特定関係事業者であるザ コカ・コーラ カンパニーの西ヨーロッパビジネスユニットプレジデントであります。
10. 当社は、社外取締役 イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡 浩の各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。
なお、本議案をご承認いただいた場合、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役 小田原加奈氏は辞任されることになりました。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">新任</div> 近藤原臣 <small>こん どう ほん おみ</small> (1964年8月23日生)	1987年4月 日本電装株式会社(現 株式会社デンソー)入社 1994年8月 フォード自動車(日本)株式会社入社 1998年7月 日本コカ・コーラ株式会社入社 2003年11月 同社マーケティングファイナンス部長 2005年8月 同社ファイナンシャルプランニング ディレクター 2010年1月 同社システム財務戦略部 ディレクター 2011年6月 同社オペレーションファイナンス バイスプレジデント 2012年3月 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 監査役 2013年1月 日本コカ・コーラ株式会社 バイスプレジデント社長室長(現任) (重要な兼職の状況) 日本コカ・コーラ株式会社 バイスプレジデント社長室長	—

- (注) 1. 監査役候補者 近藤原臣氏は、社外監査役候補者であります。
2. 監査役候補者 近藤原臣氏は、日本コカ・コーラ株式会社においてファイナンス関連業務等に携わり、その高い識見と豊富な経験を当社の監査に役立てるために、社外監査役として選任をお願いするものであります。
3. 当社は、本議案をご承認いただいた場合、社外監査役となる近藤原臣氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

以上

(添付書類)

事業報告

(2014年1月1日から
2014年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

2013年7月1日にコカ・コーラボトラー4社の統合により誕生した当社は、統合以来、様々な統合プロジェクトや新たな取り組みを継続しており、会社ごとではなく事業（ファンクション）機能ごとの事業運営に転換しつつ、運営面の課題を乗り越えながら、精力的に統合を進めてまいりました。

具体的には、マーケットシェアの拡大と同時に、販売数量と価格の適正なバランスを追求しながら、一方で経営統合のシナジー効果を得るため、戦略的な設備計画を策定し、製造の効率化および物流の合理化を推進することで、サプライチェーンのコスト削減を図り、さらには調達分野でのコスト削減を追求してまいりました。

当期における主な取り組み内容は次のとおりです。

- ・製造会社3社をコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社に統合（2014年1月1日付）
- ・新規製造設備5ラインおよびPETボトルのインラインブローイング設備を新たに稼働開始、あわせて名古屋および静岡工場の稼働を停止
- ・営業部門のコールセンターを6カ所から2カ所に統合
- ・非アルコール飲料事業に注力すべく、三国ワイン株式会社を売却
- ・RTM(Route-to-market)による営業活動効率向上プログラムを展開
- ・物流会社3社および機器メンテナンス会社4社をコカ・コーライーストジャパンプログダクツ株式会社に統合(2014年7月1日付)
- ・普通社債を発行（140億円）
- ・統合後の業務変革の基盤となるERPシステム「CokeOne+」を2015年4月の稼働開始に向け開発開始
- ・コカ・コーラボトラー4社を当社に統合（2015年1月1日付）
- ・当社および他社製品を取り扱う自動販売機オペレーションを行う子会社8社を統合し、FVイーストジャパン株式会社を発足予定（2015年4月1日付）
- ・仙台コカ・コーラボトリング株式会社（事業地域：福島、宮城、山形の3県）を事業統合予定（2015年4月1日付）

次期につきましても、各プロジェクトを推進するとともに日本コカ・コーラ株式会社とのパートナーシップのもと、積極的な新製品導入や販促活動を展開してまいります。

特に今年はコカ・コーラの象徴でもあり、一目でコカ・コーラとわかる独特の形状のガラス瓶「コンツァーボトル」の誕生から100年を迎えることから、100周年を祝した販促キャンペーンを通年で展開してまいります。その第一弾として、コカ・コーラが持つ歴史に焦点を当てたHeritage（ヘリテージ）キャンペーンを1月から展開しております。また、3月にはコカ・コーラブランドの新製品「コカ・コーラ ライフ」を発売いたしました。これらの戦略を十分に活用し、消費者の飲用需要を喚起してまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、夏場の天候不順や消費税率引き上げ後の消費マインドの冷え込みの影響を受け、清涼飲料水市場全体は前年同期比マイナス成長となったものの、売上高は5,232億99百万円*（前期比40.4%増）、営業利益は93億56百万円*（前期比23.4%増）、経常利益は96億6百万円*（前期比24.2%増）、当期純利益は34億34百万円*（前期比70.3%減）となりました。

※当社は前連結会計年度の第3四半期に経営統合を行いました。このため、2013年度の業績の第1、第2四半期は、経営統合前のコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、第3、第4四半期は当社の業績となっております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額はリースを含めて494億94百万円となりました。その主な内容は、自動販売機の増設・更新ならびに製造設備の新設・更新等となっております。

なお、これらに伴う資金は、自己資金および銀行借入ならびに社債発行にて充当いたしました。

(3) 資金調達の状況

2014年9月22日に第1回無担保普通社債140億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

国内の清涼飲料業界は、競合他社との価格競争や、プライベートブランド商品、コンビニコーヒーの台頭がある中、依然として厳しい状況が続いておりますが、この様な状況下においても、各種統合プロジェクトを推進していくとともに、営業面におきましては、販売チャンネル、エリア、時期、飲料カテゴリーごとに力を注ぐことで更なる成長機会を獲得してまいります。

また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社との事業統合により、更なるシナジー効果を追求し、成長のスピードを加速させ、世界に通用する日本のコカ・コーラボトラーとなることを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 (当期)
売上高	193,081	193,794	372,792	523,299
経常利益	3,861	3,713	7,732	9,606
当期純利益	1,309	1,630	11,582	3,434
1株当たり当期純利益	円 銭 29 68	円 銭 36 95	円 銭 139 69	円 銭 28 37
総資産	114,719	112,785	314,490	342,672
純資産	87,231	87,461	216,191	213,754

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は2013年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。
 3. 当社は前連結会計年度の第3四半期に経営統合を行いました。このため、2013年度の業績の第1、第2四半期は、経営統合前のコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、第3、第4四半期は当社の業績となっております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	100	100	飲料の販売
三国コカ・コーラボトリング株式会社	100	100	飲料の販売
東京コカ・コーラボトリング株式会社	100	100	飲料の販売
利根コカ・コーラボトリング株式会社	100	100	飲料の販売
コカ・コーライーストジャパンプログツ株式会社	100	100	飲料の製造および販売機器の 保守、整備

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社5社を含む11社であり、非連結子会社は4社、持分法適用会社は3社であります。
2. 2015年1月1日付で当社の100%子会社であった三国コカ・コーラボトリング株式会社はコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、同日付で当社は三国コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。
3. 2014年12月16日の取締役会におきまして、2015年4月1日付で当社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議しました。

③ その他

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間で、関東、甲信越および中部地方の1都12県におけるコカ・コーラ等の製造、販売および商標使用等に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプログツ株式会社との間で、委任許可契約を締結し、当社はコカ・コーライーストジャパンプログツ株式会社に製造業務を委任しております。

また、さらなる競争力の強化および企業価値向上を目指すために、ザ コカ・コーラ カンパニーとの間で資本業務提携契約を締結しております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらにそれらに関連する販売機器の保守・修理、製品・商品の配送等の事業を営んでおります。

(8) 主要な営業所および工場

① 当社の主要な事業所

本社 東京都港区

② 子会社の主要な事業所

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市
三国コカ・コーラボトリング株式会社	埼玉県桶川市
東京コカ・コーラボトリング株式会社	東京都港区
利根コカ・コーラボトリング株式会社	千葉県野田市
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社	東京都港区

(9) 従業員の状況

① 企業集団

従業員数	前期末比増減
7,397名	494名減

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員3,139名は含まれておりません。
2. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。

② 当社

従業員数	前期末比増減
2,112名	1,223名増

(注) 1. 執行役員は、従業員数に含まれておりません。
2. 従業員数が当期に1,223名増加しておりますが、これは当社子会社から業務の一部を当社に移管したこと等によるものであります。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,000 百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,200
三井住友信託銀行株式会社	2,300
株式会社みずほ銀行	1,250
株式会社三井住友銀行	1,250

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 487,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 121,044,548株（自己株式854,430株を除く）
- (3) 株主数 28,531名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
E U R O P E A N R E F R E S H M E N T S	20,605,579 ^株	17.02 [%]
日 本 コ カ ・ コ ー ラ 株 式 会 社	16,669,354	13.77
株 式 会 社 千 秋 社	5,451,200	4.50
三 井 物 産 株 式 会 社	5,237,383	4.32
東 洋 製 罐 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	5,126,090	4.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3,746,181	3.09
株 式 会 社 引 高	2,668,548	2.20
THE COCA COLA EXPORT CO.	2,250,500	1.85
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	2,047,425	1.69
キ ッ コ ー マ ン 株 式 会 社	1,950,831	1.61

- (注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（854,430株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

2014年8月6日の当社取締役会の決議に基づき、名古屋証券取引所に対し当社株式の上場廃止を申請し、同年9月に同取引所において当社株式は上場廃止となりました。これにより、現在、当社株式を上場する証券取引所は、東京証券取引所第一部のみとなっております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日において当社の会社役員が有している当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第 4 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション) (2012 年 3 月 28 日)	取締役 1 名	普通株式 5,100株	51個	1 個当たり 91,800円	1 株当たり 1 円	2012 年 5 月 10日から 2032 年 5 月 9日まで
コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 第 5 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション) (2013 年 3 月 28 日)	取締役 2 名	普通株式 2,100株	21個	1 個当たり 156,600円	1 株当たり 1 円	2013 年 5 月 15日から 2033 年 5 月 14日まで
コカ・コーラ イースト ジャパン株式会社 第 1 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション) (2014 年 3 月 31 日)	取締役 6 名	普通株式 31,000株	310個	1 個当たり 211,300円	1 株当たり 1 円	2014 年 4 月 17日から 2034 年 4 月 16日まで
コカ・コーラ イースト ジャパン株式会社 第 2 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション) (2014 年 5 月 12 日)	取締役 1 名	普通株式 72,900株	729個	1 個当たり 229,200円	1 株当たり 1 円	2014 年 5 月 29日から 2034 年 5 月 28日まで

(注) 当社社外取締役および監査役については、新株予約権を交付していません。

(2) 当事業年度において使用人等に交付した当社の新株予約権等

発行回数 (発行決議日)	区分 および 人数	新株予約権 の目的となる 株式の種類 および数	新株予約権 の数	新株予約権 の払込金額	権利行使時に 出資される 財産の価額	新株予約権 の行使期間
コカ・コーラ イースト ジャパン株式会社 第 1 回 新 株 予 約 権 (株式報酬型ストックオプション) (2014 年 3 月 31 日)	当社 使用人 10名	普通株式 25,300株	253個	1 個当たり 211,300円	1 株当たり 1 円	2014 年 4 月 17日から 2034 年 4 月 16日まで

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	カリン・ドラガン	三国コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長 東京コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
代表取締役 副社長執行役員	マイケル・クームス	財務本部長 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社 代表取締役社長
取締役 副社長執行役員	ダン・ニスター	営業本部長 利根コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取締役 常務執行役員	赤 地 文 夫	営業本部広域法人営業統括部長
取締役 執行役員	川 本 成 彦	財務本部コーポレートアドミニストレーション部長
取締役 執行役員	伊 藤 正 樹	財務本部関連事業/M&A統括部長
取 締 役	イリアル・フィナン	ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)
取 締 役	ダニエル・セイヤー	ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント
取 締 役	稲 垣 晴 彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取 締 役	高 梨 圭 二	
取 締 役	吉 岡 浩	
常 勤 監 査 役	永 淵 富 三	
常 勤 監 査 役	杉 田 豊	
監 査 役	野 崎 貞 夫	キックマン株式会社 顧問
監 査 役	小 田 原 加 奈	日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンスコントローラー

(注) 1. 取締役のうち、イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡 浩の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役 永淵富三氏および監査役 野崎貞夫氏および小田原加奈の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、取締役 稲垣晴彦、吉岡 浩の両氏および常勤監査役 永淵富三氏、監査役 野崎貞夫氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4. 常勤監査役 杉田 豊氏は、当社において経理関連業務に携わり、また、監査役 小田原加奈氏は、日本コカ・コーラ株式会社においてファイナンス関連業務等に携わり、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 決算期後の取締役および監査役
2015年1月1日付の取締役および監査役の体制は次のとおりです。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	カリン・ドラガン	コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社 代表取締役社長
代表取締役 副社長執行役員	マイケル・クームス	財務本部長
取締役 副社長執行役員	ダン・ニスター	営業本部長
取締役 常務執行役員	赤 地 文 夫	営業本部広域法人営業統括部長
取締 執行役員	川 本 成 彦	財務本部コーポレートアドミニストレーション部長
取締 執行役員	伊 藤 正 樹	財務本部関連事業/M&A統括部長
取 締 役	イリアル・フィナン	ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)
取 締 役	ダニエル・セイヤー	ザ コカ・コーラ カンパニー 西ヨーロッパビジネスユニットプレジデント
取 締 役	稲 垣 晴 彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取 締 役	高 梨 圭 二	
取 締 役	吉 岡 浩	
常勤監査役	永 淵 富 三	
常勤監査役	杉 田 豊	
監 査 役	野 崎 貞 夫	キックマン株式会社 顧問
監 査 役	小田原 加 奈	日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンスコントローラー

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役11名 580百万円 (うち社外取締役 4名 40百万円)

監査役 4名 55百万円 (うち社外監査役 2名 9百万円)

- (注) 取締役の報酬等の額には、取締役6名(社外取締役を除く)に付与したストックオプションとしての新株予約権175百万円および取締役6名(社外取締役を除く)に対する当事業年度に係る役員賞与32百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該法人等との関係

区 分	氏 名	兼 職 の 状 況
取 締 役	イリアル・フィナン	ザ コカ・コーラ カンパニー 上級副社長 (ボトリング投資グループ社長)
取 締 役	ダニエル・セイヤー	ザ コカ・コーラ カンパニー 北西ヨーロッパ・ノルディック地域プレジデント
取 締 役	稲 垣 晴 彦	北陸コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役社長
取 締 役	吉 岡 浩	
常勤監査役	永 淵 富 三	
監 査 役	野 崎 貞 夫	キッコーマン株式会社 顧問
監 査 役	小田原 加 奈	日本コカ・コーラ株式会社 シニアバイスプレジデント ファイナンスコントローラー

(注) 社外役員の重要な兼職先との取引関係は、以下のとおりであります。

1. 当社とザ コカ・コーラ カンパニーの間では、コカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。
2. 当社と日本コカ・コーラ株式会社の間には、コカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、資本業務提携契約を締結しております。
3. 当社と北陸コカ・コーラボトリング株式会社の間には、商品購入等の取引関係があります。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
取 締 役	イリアル・フィナン	6回中6回	－	中立かつ客観的観点から、当社の経営 上有用な意見等を行っております。
取 締 役	ダニエル・セイヤー	6回中5回	－	中立かつ客観的観点から、当社の経営 上有用な意見等を行っております。
取 締 役	稲 垣 晴 彦	6回中5回	－	中立かつ客観的観点から、当社の経営 上有用な意見等を行っております。
取 締 役	吉 岡 浩	6回中6回	－	中立かつ客観的観点から、当社の経営 上有用な意見等を行っております。
常勤監査役	永 淵 富 三	6回中6回	12回中12回	中立かつ客観的観点から意見等を行っ ております。
監 査 役	野 崎 貞 夫	6回中6回	12回中12回	中立かつ客観的観点から意見等を行っ ております。
監 査 役	小田原 加 奈	6回中6回	12回中12回	中立かつ客観的観点から意見等を行っ ております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役 イリアル・フィナン、ダニエル・セイヤー、稲垣晴彦および吉岡 浩の各氏ならびに社外監査役 永瀧富三、野崎貞夫および小田原加奈の各氏との間で、会社法第423条第1項に定める賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	51
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	78

(注) 当社と新日本有限責任監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、また、監督官庁から業務停止処分を受けるなど、当社の適正な監査を行うことが困難であると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、取締役会に対し会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議するよう請求いたします。

6. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社および当社子会社（CCEJグループ）の取締役および使用人が、法令・定款を遵守し、社会規範に沿った行動を行うよう「事業運営規範」を定めるとともに、定期的に倫理・コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図る。
コンプライアンス違反についての内部通報体制として、所属長への報告経路とは別に報告・相談窓口を設ける。
経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の監督機能を強化するために、業務を執行しない社外取締役を置く。
監査部門を設置し、業務活動が法令、定款および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査する。
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を取り、違法な要求には警察との連携を図りながら対応する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については文書または電磁的媒体に記録するとともに、法定文書と同様に「文書取扱規程」および「情報セキュリティポリシー」に基づき、適切に保存する。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
経営上の重大なリスクへの対応方針、その他リスク管理の観点から、重要事項についてはガバナンス委員会への諮問の後、取締役会に報告する。
「リスクマネジメント規程」を定め、リスクの管理を行う。リスク管理体制として、リスク発生時には社長を委員長とする全社危機管理委員会等を緊急招集し、迅速に対応を行う。
また、品質管理の重要性の理解を深めるため、品質管理活動を実施し、品質管理の強化を図る。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会で決定した毎年の経営方針・目標について、取締役会において定期的に進捗状況を確認する。取締役会の決議を要しない重要事項については、各本部長に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図る。また、取締役の任期を1年とし、単年度での経営責任を明確化することで、取締役会の機能強化を図る。
- ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
取締役および監査役の子会社での兼職や連携を通じ、コンプライアンス体制を含め、業務執行状況を監督・管理する。
- ⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制
財務諸表の適正な開示のために、CFO（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー）を設置し、関連規程の整備等社内体制の充実を図るとともに、その整備・運用状況を定期的に評価・報告する仕組みを構築する。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役補助人を置く。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、監査役に対して、法定事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反の発生のおそれのある場合は、遅滞なく報告するとともに、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換会を開催する。
取締役は監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れるよう、環境を整備する。

連結貸借対照表

(2014年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	127,969	流動負債	81,791
現金及び預金	24,982	買掛金	22,944
受取手形及び売掛金	36,611	短期借入金	16,000
有価証券	1,204	リース債務	2,904
商品及び製品	31,433	未払金及び未払費用	30,003
原材料及び貯蔵品	2,750	未払法人税等	2,425
繰延税金資産	2,928	未払消費税等	1,700
短期貸付金	2,958	賞与引当金	1,945
未収入金	11,084	役員賞与引当金	37
その他の他金	14,112	その他の	3,829
貸倒引当金	△98	固定負債	47,126
固定資産	214,703	社	14,000
有形固定資産	179,442	リース債務	7,283
建物及び構築物	38,124	繰延税金負債	1,784
機械装置及び運搬具	29,618	役員退職慰労引当金	2
販売機器	48,445	環境対策引当金	478
工具、器具及び備品	1,204	契約損失引当金	2,187
土地	45,642	退職給付に係る負債	18,689
リース資産	9,978	その他の	2,700
建設仮勘定	6,428	負債合計	128,917
無形固定資産	5,488	(純資産の部)	
投資その他の資産	29,772	株主資本	215,301
投資有価証券	9,762	資本金	6,499
関係会社株式	1,128	資本剰余金	143,134
長期貸付金	2,262	利益剰余金	66,837
繰延税金資産	7,108	自己株式	△1,170
その他の他	9,702	その他の包括利益累計額	△1,770
貸倒引当金	△193	その他有価証券評価差額金	1,644
資産合計	342,672	繰延ヘッジ損益	302
		退職給付に係る調整累計額	△3,717
		新株予約権	223
		純資産合計	213,754
		負債及び純資産合計	342,672

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2014年1月1日から
2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上	523,299
売上	283,963
販売費及び一般管理費	239,336
営業外収益	229,979
受取利息	9,356
受取配当	131
受取賃貸	167
持分法による投資	372
廃棄物売却	61
容器的保有価証の	354
営業外費用	4
支固賃	148
固定資産除売却	383
の	370
常利	95
特別利益	141
固定資産売却	990
子会社株式の	9,606
受取保険	595
特別損失	69
固定資産除売却	137
減損	17
事業体制再構築	435
品質関連損	69
仕入の	1,922
税金等調整前当期純利益	643
法人税、住民税等	562
少数株主損益調整前当期純利益	247
当期純利益	3,880
法人税、住民税等	3,963
少数株主損益調整前当期純利益	6,545
当期純利益	△852
当期純利益	3,110
当期純利益	3,434
当期純利益	3,434

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2014年1月1日から
2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2014年1月1日残高	6,499	143,136	67,034	△1,164	215,507
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△3,631	-	△3,631
当期純利益	-	-	3,434	-	3,434
自己株式の取得	-	-	-	△22	△22
自己株式の処分	-	△2	-	15	13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△2	△196	△6	△205
2014年12月31日残高	6,499	143,134	66,837	△1,170	215,301

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2014年1月1日残高	867	△201	-	665	19	216,191
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△3,631
当期純利益	-	-	-	-	-	3,434
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△22
自己株式の処分	-	-	-	-	-	13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	777	504	△3,717	△2,435	204	△2,230
連結会計年度中の変動額合計	777	504	△3,717	△2,435	204	△2,436
2014年12月31日残高	1,644	302	△3,717	△1,770	223	213,754

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2014年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	127,269	流動負債	71,663
現金及び預金	13,852	短期借入金	16,000
営業未収入金	2,337	リース債	0
貯蔵品	15	未払金	17,039
前払費用	228	未払費用	234
繰延税金資産	338	未払法人税等	276
関係会社短期貸付金	89,272	未払消費税等	1,051
未収入金	13,582	預り金	36,693
その他の	7,642	賞与引当金	340
		役員賞与引当金	27
固定資産	169,205	固定負債	16,800
有形固定資産	38,448	社債	14,000
建物	11,554	リース債	2
構築物	727	繰延税金負債	2,287
機械及び装置	2,354	退職給付引当金	88
車両運搬具	64	環境対策引当金	87
工具、器具及び備品	177	その他の	335
土地	23,532	負債合計	88,464
リース資産	3	(純資産の部)	
建設仮勘定	33	株主資本	207,787
無形固定資産	3,490	資本金	6,499
ソフトウェア	3,490	資本剰余金	196,650
投資その他の資産	127,266	資本準備金	181,677
関係会社株式	126,435	その他資本剰余金	14,972
関係会社長期貸付金	418	利益剰余金	5,807
その他の	412	その他利益剰余金	5,807
		固定資産圧縮積立金	281
資産合計	296,475	別途積立金	200
		繰越利益剰余金	5,325
		自己株式	△1,170
		新株予約権	223
		純資産合計	208,011
		負債及び純資産合計	296,475

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2014年1月1日から
2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 費 用	34,176
営 業 利 益	26,740
営 業 外 収 益	7,435
受 取 利 息	228
そ の 他	16
営 業 外 費 用	244
支 払 利 息	41
社 債 発 行 費	6
そ の 他	50
経 常 利 益	8
特 別 利 益	105
特 定 資 産 売 却 益	431
受 取 保 険 金	24
特 別 損 失	455
固 定 資 産 除 却 損	59
減 損	4
事 業 体 制 再 構 築 費	292
品 質 関 連 対 策 費	96
そ の 他	2
税 引 前 当 期 純 利 益	455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	931
法 人 税 等 調 整 額	△414
当 期 純 利 益	7,574
	517
	7,057

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2014年1月1日から
2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
2014年1月1日残高	6,499	181,677	14,975	281	200	1,899
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△3,631
当期純利益	－	－	－	－	－	7,057
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	△2	－	－	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	△2	－	－	3,426
2014年12月31日残高	6,499	181,677	14,972	281	200	5,325

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計		
2014年1月1日残高	△1,164	204,369	19	204,388
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	－	△3,631	－	△3,631
当期純利益	－	7,057	－	7,057
自己株式の取得	△22	△22	－	△22
自己株式の処分	15	13	－	13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	－	－	204	204
事業年度中の変動額合計	△6	3,417	204	3,622
2014年12月31日残高	△1,170	207,787	223	208,011

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2015年2月12日

コカ・コーライーストジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打 越 隆 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コカ・コーライーストジャパン株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーライーストジャパン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として旧定率法を適用していたが、当連結会計年度より定額法へ変更している。また、会社及び連結子会社の販売機器の耐用年数及び有形固定資産の残存価額を変更している。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は、2014年12月16日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、仙台コカ・コーラボトリング株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2015年2月12日

コカ・コーライーストジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打 越 隆 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 一 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コカ・コーライーストジャパン株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの2014年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、主として旧定率法を適用していたが、当事業年度より定額法へ変更している。また、有形固定資産の残存価額を変更している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2014年5月12日及び2014年11月6日の取締役会決議に基づき、会社は2015年1月1日付で、会社の100%子会社であるコカ・コーラ センtral ジャパン株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社および利根コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年1月1日から2014年12月31日までの2014年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法ならびにその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況ならびに結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務ならびに財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、当社および子会社の監査役により構成される会議や報告会等を通じて、子会社の監査役との意思疎通ならびに情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、またその本社および主要な事業所を訪問し、質問等を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）および計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）ならびにその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2015年2月13日

コカ・コーライーストジャパン株式会社 監査役会

常勤監査役 永 淵 富 三 ㊟

常勤監査役 杉 田 豊 ㊟

監 査 役 野 崎 貞 夫 ㊟

監 査 役 小田原 加 奈 ㊟

(注) 常勤監査役永淵富三、監査役野崎貞夫および監査役小田原加奈は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

